

主催 日本経済新聞社 金融庁

パネルディスカッション

金融のデジタル化と新ビジネス

埋め込み型金融やSTOなど 新分野開く



デジタル新分野への展開と課題を議論。谷崎氏は「今後は法人顧客のサービスでデジタル金融を提供する事例が増えてくる。例えばBank Pay(バンクペイ)などをスマートフォン決済に埋め込むようなソリューションが加速する」と示唆。加えてSBIと連携して立ち上げた大阪デジタルエクスチェンジやデジタル証券による資金調達(STO)市場の将来性を語った。川島氏は「当社は地域と金融機関とベンチャー企業との橋渡しでDXを推進。外部の力を取り込むことで投資、導入、拡散が進むことが大事」と指摘した。

パネリスト

谷崎 勝教氏(写真右)
三井住友フィナンシャルグループ 執行役専務
グループCDIO**川島 克哉氏(写真中央)**
SBI ホールディングス 代表取締役副社長**村井 英樹氏**
衆議院議員**山内 奏人氏**
WED 代表取締役

モデレーター

佐藤 史佳
日本経済新聞社 編集局経済部記者

ポストコロナを展望した金融サービスの現在と未来

三毛 兼承氏
三菱UFJ銀行 取締役頭取執行役員
全国銀行協会 会長

コロナ禍は決済インフラの見直しやキャッシュレス化など、金融のDXと利便性向上を加速した。三毛氏は「金融サービスは安定性やセキュリティ確保に高レベルの品質が求められる。社会のデジタルシフトや課題解決には、フィンテック関連企業とのオープンイノベーションが不可欠」と述べた。



進化するデジタルアセットスペース

北尾 吉孝氏
SBIホールディングス 代表取締役社長

暗号資産市場が拡大し、多様なサービス提供が始まっている。北尾氏はこれを「フィンテック2.0」と呼び、フィンテック企業と提携して国際・個人間送金、デジタル通貨による資金調達などを推進、グローバルな金融エコシステムを構築する必要性を訴えた。



デジタル社会実装で拓く未来

デジタル金融が必須

森田 隆之氏
NEC 代表取締役 執行役員副社長 兼 CFO

デンマークではコロナ発生直後、直ちに国民IDと連携した口座へ補助金が振り込まれ、国民生活が維持された。森田氏は「国家およびシステムに対するトラスト、生活者が感じるベネフィット、国家の長期ビジョンの共有があるからこそ成し得たこと」と解説。デジタル社会の実現には「デジタル金融が必須。また、技術と社会システム両面での実装が肝要」と説き、金融サービスの技術ブレークスルー、セキュリティ、データガバナンスを支援していくと語った。



革新的基盤上に新しい経済を

日本での協働拡大に期待

デイビッド・ショー氏
NEMグループCEO(最高経営責任者)

ブロックチェーンには暗号通貨にとどまらない多様な潜在性と無限の可能性がある。ショー氏はその特性を、スピードと接続性を高める「デジタル化」、貢献に公平に報いる「トークン(代替貨幣)化」、すべての人がアクセス可能な「分散化」だと指摘。「金融サービスは新しい経済モデルへの移行の最前線にある。革新的特性を兼ね備えた基盤、ブロックチェーンこそが、この移行の原動力になる」と強調した。「日本ではイノベーションの機が熟しており、当社との協働拡大で誰でも参加できる経済システムを共に実現したい」と期待をにじませた。



パネルディスカッション

デジタルアセット発展の鍵握る「決済インフラ」の行方

デジタル資産の可能性と決済インフラについて議論。藤本氏から「デジタル決済インフラは商用化には至っていない。金融機関の決済で中央銀行発行のデジタル通貨(CBDC)を用いることは有効」、佐野氏から「CBDCはどう使われるかの議論が必要。決済基盤の統一エコシステムの構築は短期的には難しい」などの指摘があった。



パネリスト

藤本 守氏(左側写真)
SBIホールディングス執行役員
SBI R3 Japan CEO**山岡 浩巳氏**
フューチャー 取締役
デジタル通貨フォーラム 座長**佐野 尚志氏(右側写真)**
三菱UFJイノベーション・パートナーズ
戦略投資部長

モデレーター

鈴木 亮
日本経済新聞社 編集局編集委員
キャスター

オープンイノベーション戦略による新たな価値の提供

二見 通氏
アフラック生命保険
取締役上席常務執行役員兼CDIO

アフラックにとってDXの目的は、5大ステークホルダー(顧客、ビジネスパートナー、社員、株主、社会)へ新たな価値を提供すること、「生きる」をつくるリーディングカンパニーになること。二見氏は「その実現には業界の垣根を越えた他企業との協働によるオープンイノベーション戦略が不可欠」とし、その一つの成果として「アフラックウォレット」を紹介。オンライン家計簿、ポイントの交換や決済、受け取りサービスを行う。ポイントで保険料支払いも可能にし、利便性を高めたという。





FIN/SUM2021

[フィンサム2021]



パネルディスカッション

DX・オープンイノベーションで切り拓く次世代金融

AI、与信にも活用

DXとオープンイノベーションによる新たな金融サービスを議論。鈴木氏は「銀行にはエコシステムを作る概念はかつてなかった。顧客との関係性にプラットフォーム、フィンテックが入ることで新たなシナジーが生まれる」とMUFGが出資する配車アプリのグラブ(シンガポール)の事例を紹介。小川氏が「AIで金融サービスが変わる中で、データの信頼性が問われる」と提議すると、鈴木氏は「透明性、説明責任が必要な与信でもAIを使い始めた」とし、小川氏も「オープンAPIとして金融が持つデータを活用する方向にある」と応じた。

パネリスト

- 鈴木 伸武氏**
三菱UFJイノベーション・パートナーズ
代表取締役社長
- 若林 恵氏**
黒島社 コンテンツディレクター
- 松岡 剛志氏**
日本CTO協会代表理事/レクチャー代表取締役
- モデレーター
小川 恵子氏
EY新日本有限責任監査法人 金融事業部パートナー

パネルディスカッション

暗号資産ビジネスの可能性と将来

暗号通貨 今後不可欠に

2017年のビットコインバブルをもたらしたのは個人投資家だったが、足元の価格高騰は海外の機関投資家や大企業の参入によるものだ。陳氏は17年の日本のマーケットは取扱会社がベンチャー企業で、暴落や流出事件があったが、今はヤフーやLINE、マネックス証券など大手が中心に支えていると分析。「法律も整備され、顧客から預かった暗号資産はコールドウォレットで保存することで安全性が高まった」と述べた。暗号資産は安定した資産との認識が浸透してきており「今後は生活の中で欠かせない存在になるだろう。コンテンツ大国の日本では、ブロックチェーンを使ったNFT(非代替性トークン)市場拡大の可能性も高い」と指摘した。

パネリスト

- 陳 海騰氏**
Huobi Japan 代表取締役社長
- フェルナンド・ルイス・バスケス・カオ氏**
SBIセキュリティ・ソリューションズ代表取締役
- 佐々木 俊典氏**
BOOSTRY CEO
- 河合 健氏**
アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー弁護士
- 三輪 純平氏**
金融庁 国際政策管理官
- モデレーター
関口 慶太
日本経済新聞社 編集局フィンテックエディター

(所属・肩書は開催当時)

DX時代の金融サービス イノベーション続々と

金融のデジタルトランスフォーメーション(DX)が加速している。人工知能(AI)によるビッグデータ解析やブロックチェーン(分散型台帳)など、金融とIT(情報技術)を融合したフィンテックでユーザー目線のサービス刷新が進む。日本経済新聞社と金融庁は3月16、18日、フィンテックの将来像を探る「FIN/SUM(フィンサム)」を開催。新常態の先に金融は何を提供していくのか、最新の取り組みと知見が紹介された。



パネルディスカッション

Fintech as a Service コロナで加速する非対面金融取引

対面とのバランス重要

コロナ下の1年で一気に広まった非対面金融取引について議論。ミッチェル氏は欧米での意識変化を挙げ「銀行決済のグローバルプレーヤーは皆、従来のビジネスモデルは過去の遺物となったと認識している」と断言。迅速な変革の重要性を強調した。

以前からBaaS(サービスとしての銀行業)など、金融システムに係る技術の進展は見られたが「ニューノーマルに対応するために今後も劇的な変化が続く」とミッチェル氏。中

山氏は、非対面取引の利用が加速している現状を詳細な数字で示しながら、「血の通ったコミュニケーションは残していかなければ」と語り、対面と非対面のバランスが肝要とした。同氏はさらに「金融機関は非金融も含めた新しい分野への積極的なチャレンジが必要」と説き、SMBCグループが中期経営計画で掲げる「情報産業化」「プラットフォーム」「ソリューションプロバイダー」を目指す改革を一層強化すると語った。



パネリスト

- ジョン・ミッチェル氏**(左側写真画面内)
エピソード・シックス 共同創業者・CEO
- 副島 豊氏**
日本銀行 決済機構局審議役Fintechセンター長
- 中山 知章氏**(右側写真)
三井住友フィナンシャルグループ
執行役員デジタル戦略部副担当役員
- 小島 舞子氏**
チャットブック 社長
- モデレーター
関口 和一氏
MM総研 所長/元日本経済新聞社 論説委員



Speeches



中島 徳至氏
Global Mobility Service 代表取締役社長

金融機関の預貸率や貸出金利が低下する中、返済能力があるにもかかわらず車をローンで買えない人が日本で年間約200万人いる。当社はDXにより真面目に働く人がローンを組める仕組みを地銀などの金融機関に提供している。



ジョン・ソバーク氏
MS&ADベンチャーズ マネージングパートナー

当社は世界各国の保険を含めた幅広い分野に投資を行っている。現在、インシュアテック(保険×テクノロジー)の市場は活況を呈しておりバリエーションも豊富。この成長の限界は見えないと、投資家が気づいている。



柴原 祐喜氏
日本クラウドキャピタル 代表取締役CEO

当社は、日本のリスクマネーの供給増に貢献したい。株式投資型クラウドファンディングの拡大やセカンダリーマーケットの創出により、未上場企業の情報の非対象性、未上場株の流動性が乏しい問題を解決していく。



赤石 拓也氏
LINE eKYC事業責任者

LINEをコミュニケーションプラットフォームのベースとして、顧客と金融機関の「CLOSING THE DISTANCE」を実現する顧客接点のDX化、eKYCに取り組んでいる。今年11月からのサービスインを予定している。





スタートアップコンテスト

アプリで保険管理

IB

FIN/SUM3日目、フィンテックを事業領域にするスタートアップコンテストの決勝ピッチを開催した。最優秀の「Nikkei Award」に輝いた保険関連サービスのIB(東京渋谷)のほか、ファイナリストになった8社が金融の需要を掘り起こす創意工夫を競った。

FIN/SUM恒例の同コンテスト。今回は国内外51社のエントリー中、1次選考通過41社から審査員による応募書類選考で5社を選定。加えて、日本経済新聞で「FIN/SUMスタートアップ特集」を掲載し、読者投票による得票数上位3社が決勝に進出した。プレゼン後の最終審査の結果、IBのほかにもSESAMm(セサム)、HAKKI AFRICA(ハッキ)、アフリカ、神奈川県鎌倉市)が受賞した。

FIN/SUM2021 スタートアップコンテスト決勝ピッチ結果

Nikkei Award (賞金100万円)

株式会社IB

SBI Group Award (SBIインベストメントによる1億円の出資交渉権)

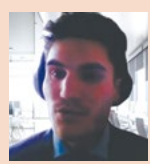
SESAMm

自然言語処理技術で140億以上のインターネット記事を収集。金融機関向けに市場変動の予兆を自動通知

Plug and Play Japan Award (プラグアンドプレイジャパンが主催するアクセラレータプログラムの最終選考会への参加権)

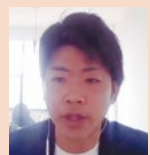
株式会社HAKKI AFRICA

ケニアで、信用スコアリングデータバンクを活用したタクシードライバー向け中古車ファイナンス



チホー・ゲンゼイ氏

SESAMm
アジア地域営業責任者



小林 嶺司氏

HAKKI AFRICA
代表取締役CEO



貴志 優紀氏

フィンテック協会理事

今回は国内外から8社が登場し、それぞれ3分間の持ち時間でプレゼン。短い制限時間内に凝縮された、各社の熱いコアメッセージは伝わったと思う。FIN/SUMでは「トラスト」も大きなテーマ。顧客の課題やニーズをくみ取って事業が発展するのも信頼が不可欠だ。コロナ禍でも対面、非対面の両方で大手企業、金融機関はスタートアップとつながることができ、つながることによってイノベーション創出のチャンスも出てくるはずだ。

講評

保険の請求漏れは保険業界だけの課題ではなく、皆さんや家族の課題でもある。この、命にも関わる社会課題を広く知ってもらいたい。最初に保険請求に関する課題に気づいたのは東日本大震災の時。ボランティアに行った先で、被災者は生保や損保だけでなく、共済やクレジットカードに付帯する保険を請求できているのだろうかと考えた。請求漏れをなくしたいという思いから、利用者目線で考え抜いた無料の保険一元管理アプリ「保険簿」の提供を開始した。当社は保険を販売するのではなく、保険業界との協力を図っている。保険業界が顧客本位のビジネスに転換する中で、保険代理店向けに本格的な顧客フォローを実現するツール「保険簿フォー・ビジネス」も提供している。保険本来の役割を果たしたいと、保険会社からの問い合わせが増えてきた。顧客起点のプラットフォームとして、保険加入後のあらゆることをワンストップで完結する世界を目指していく。

請求漏れなくしたい



井藤 健太氏

IB CEO

Speeches



千葉 孝浩氏

TRUSTDOCK 代表取締役CEO

当社はKYC(顧客認証)の専門機関として個人のデジタル身分証と法人の顧客確認の両方で事業展開している。普及が進むマイナンバーカード活用を支援。法人名・番号だけで法人確認が可能なサービスも提供している。



山内 康弘氏

QUICK サービスプロダクト本部副本部長

当社のデータプラットフォームでは経済統計などとは異なる非伝統的なオルタナティブデータを提供。オリジナルデータだけでなく他社データの加工・販売も行う。金融機関の運用高度化へ付加価値の高い情報を提供する。



千里 智傑氏

Youzan Japan COO(最高執行責任者)

中国向け越境D2C(直販)が拡大する中、当社は越境EC(電子商取引)、ソーシャルECサービスを提供している。中小企業でも簡単に参加できる地域に特化したテナント型店舗展開で、新しい形の地域振興に貢献したい。



アラン・デルフォッセ氏

スイフト・ジャパン カントリーマネージャー

2017年開始の国際送金システム「gpi」でサービスの可視化が進み、海外送金の品質とスピードは格段に向上している。当社は、イノベーションを通じて世界中をリアルタイムでつなぐ決済サービスの構築を目指している。



らしからぬ、を、つぎつぎと。

あらゆる領域で、世の中の常識が大きく変わろうとしている今。

私たちSMBCグループも、社会をよりよくアップデートする力になるべく、ファイナンスという殻を破ってさまざまな新しい取組みに挑んでいます。

「え、これをSMBCグループが?」と、驚かれるかもしれません。でも、そんな広がりこそが、これからの私たち。

最新事例を「Beyond SMBC Group web magazine」で定期的に更新中。ぜひご覧ください。

Beyond SMBC Group
web magazine



< 特設サイトはこちら www.smfg.co.jp/beyond/

Beyond SMBC Group | Q

SMBCグループ



FIN/SUM2021

「フィンサム2021」

オンライン・アイデアソン

準備段階から表彰式まで、各チームの議論や審査を最先端のコミュニケーションプラットフォーム上で運用した本アイデアソン。アイデア実現までのルールとゴールを決めてマラソンのように競い合う大会だ。金融庁、フィンテック協会、EY Japanの協力の下、全国の多様な組織から、支援者も含めて50人超のキーパーソンが参集した。1カ月に及ぶ議論を経てフィンテックによる金融の課題解決への提案をFIN/SUM最終日に披露した。

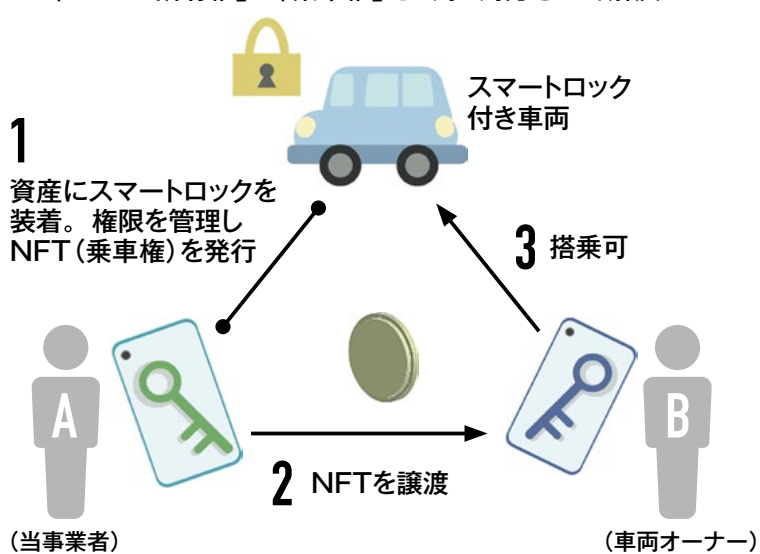
審査は市場性、創造性、実現可能性、影響度および多様性、明確性の5つの評価軸をポイント化。プレゼンと質疑応答後の審査集計を経て、最多得点獲得チームに最優秀賞、最優秀賞を除いた各評価軸の最多得点獲得チームに各部門賞が贈られた。

NFT所有権担保に道Smooth

FIN/SUM初の取り組みとしてオンライン・アイデアソンを開催。「非対面での金融活動における新たな信頼構築」をテーマに、参加5チームの知の競演が繰り広げられた。最優秀賞は、スマートロック技術でシェアリング事業者向けファイナンスを提案したSmooth。

バーチャルキーで権限制御 NFTの裏付けとなる資産を守る

「NFTの所有権」と「乗車権」を1対1対応させて解決



FIN/SUM2021 オンライン・アイデアソン結果

最優秀賞
Smooth

市場性部門賞
for

創造性部門賞
BANKER'S

実現可能性部門賞
for

影響度/多様性部門賞
GodHand

明確性部門賞
for

主な提案と講評

最優秀賞チームのSmoothは、スマートキー（仮想鍵）を活用して「NFT（非代替性トークン）の所有権」と「乗車権」を紐づける仕組みを提案。これによりレバレッジを利かせたファイナンスに結び付けるアイデアで、シェアリング事業専用のローンなどの事業化が見込める。自動車に限らずほかの不動産での活用可能性も考えられ、評価者からも「拡張性があり多くの産業を巻き込める」「金融業界の課題についてしっかりと把握したソリューションで、実現性も高い」といった好評価が寄せられた。

市場性、実現可能性、明確性の各部門賞を受賞したforは、マイナンバーと連携したeKYC（電子本人確認で、高セキュリティながらコストを抑えるサービスを提案。特に地域金融機関での課題解決へのニーズが高い点が評価

されていた。GodHandは多様な評価軸で支援が必要な人を抽出して資金提供ができるプラットフォームを、BANKER'Sは少額から与信創造ができるサービスを提案。ゆいまーは、地域コミュニティが移住者の信頼を担保するアイデアを提出。「地域コミュニティの信頼度」という新しいデータを創出する試みになる」と、コロナ禍の今こそ地域創生や都市と地方の格差は正に貢献するアイデアという点で注目を集めた。

受賞後、最優秀賞チームを代表してマネー



アイデアソンへの協力者（順不同、敬称略）

フローティングメンバー（参加チームをコーチ）

辻亮佑（エアーローゼットプロダクトグループ執行役員CTO）、森川夢佑斗（Ginco代表）、加治慶光（シナモン会長兼CSDO）、白坂一（AI Samurai社長）、小島舞子（チャットブック社長）、安田クリスティーナ（マイクロソフト・コーポレーション アイデンティティ規格アーキテクト）、鬼頭武嗣（クラウドリアルティ代表）、森口拓也（Mellow代表）、曾川景介（メルペイ取締役CTO/メルカリ執行役CISO）、島津敦好（カウリス代表）

代表評価者

鈴木伸武（三菱UFJイノベーション・パートナーズ社長）、陳海騰（Huobi Japan社長）、野口哲（ロボット投信代表）、千葉孝浩（TRUSTDOCK代表）、堺美夫（三菱地所xTECH運営部ユニットリーダー）、横路隆（freeeCTO）、佐藤ニール（コインチェック執行役員 VP of Engineering）、荻生泰之（EYストラテジー・アンド・コンサルティングストラテジックインバクトユニットパートナー/Smart Society Strategy & Blockchainビジネスリーダー）

評価者

田中正人（SBIインベストメント投資部部長）、Hou Loong Sam（Episode Six Inc. General Manager）、金山紀果（Episode Six Inc. Sales Manager）、青柳亨（NEC金融システム本部シニアマネージャー）、渡辺徳生（QUICKイノベーションセンター長）、中島徳至（Global Mobility Service社長）、白石寛樹（三井住友カードデータ戦略部部長）、塩野諭（MS&ADインシュアランスグループホールディングス総合企画部上席部長（イノベーション担当）兼イノベーション室長）、David Mansell（NEM Group Chief Operating Officer）

参加チーム （五十音順、敬称略）

GodHand

糸川 将司
ウフル アカウントエグゼクティブ
北村 陽太郎
東日本銀行 IT統括部 チーフ
元木 理也
WED プロダクトマネージャー
山村 萌
シナモン 事業開発

多様なデータをスコア化し、多対多でも自在に貸借、決済代行ができるシステムで「困っている人」を救いたい。

Smooth

川口 将司 (Cho JangSa)
Secret Foundation (Secret Network) Researcher
國安 慧
AI Samurai
マーケティング本部アカウントエグゼクティブ
小菅 諒
VOYAGE GROUP ソフトウェアエンジニア
千綿 開道
マネーツリー Product Sales Executive
野村 亮輔
富山第一銀行 ダイレクトバンキング部
スマートロック技術で所有権の担保を債権者や保証提供者が行える。動産を使う新事業の収益化に広く活用できる。

BANKER'S

板谷 晃良
WED エンジニア
岩城 一磨
LinkandVisible マネージャー
尾上 正幸
広島県 商工労働局 イノベーション推進チーム
地域産業デジタル化推進グループ
末澤 佑樹
シナモン 事業開発部

無償で社会貢献をする団体に資金が集まる仕組みが不可欠。「投げ銭」感覚で投資できる使いやすいサービスだ。

for

小川 秀夫
カウリス カスタマーサクセスマネージャー
長田 耕介
GNUS Business Development
小宮 領
メルペイ Cash I/O product manager
前川 剛平
AI Samurai 研究開発本部エンジニア
金融犯罪が増加する中、本人確認のコストをマイナンバー連携システムで下げ。地方金融機関で活用してほしい。

ゆいまーる

佐藤 径亮
マネーツリー エンジニア
武村 達也
HMCN (Hiroshima Motion Control Network)
豊里 健一郎
Startup Lab Lagoon代表 (LinkandVisible) 代表取締役CEO
西田 拓郎
エアーローゼット UXエンジニア
濱上 晃
シナモン 事業開発部
地方移住者は信用情報がリセットされる場合がある。マイナンバーやSNS履歴での信頼担保の仕組みが必要だ。



オンライン・アイデアソン EY企画運営チーム（敬称略）
左から岩佐隆光、上村祐介、野村航洋、葉映秀、田代理、五郎川聡、小川恵子、海老原祥太、黒澤知流、植村恵子

官民連携アイデアソン 今後も拡大を

小川 恵子氏
EY Japan RegTechリーダー 兼
EY新日本有限責任監査法人 金融事業部 パートナー

ここ数年「金融イノベーション創出のためには、官民連携のエコシステムが不可欠だ」という世界的な共通認識が形成されつつある。この流れをけん引しているのが英国だ。同国の金融行為監督機構(FCA)は官民連携エコシステムの一員として、新技術やソリューションの開発プロセスに積極的に参画する。幅広い参加者を集めて社会課題などを解決するための先端技術の活用を競う「テックスプリント」や、規制官庁の認定を受けて実証を行い、そこで得られた情報やデータから規制見直しにつなげる「規制のサンドボックス」などがある。今回、テックスプリントの支援を経て得たEYのナレッジを生かし、日本の官民連携アイデアソンの企画運営に携われたことを光榮に思っている。

FIN/SUMのオンライン・アイデアソンに、金融庁のオブザーバー参加が実現したことの意味は大きかった。おかげで全国から多様なバックグラウンドを持つキーパーソンが賛同して支えてくれた。当社はEY wavespaceの機能の一つ、インタラクティブホワイトボードツールを全期間24時間提供。参加者らの対話と議論を深める一助になったのではと思う。幅広い事業領域、地域等から組織の枠を超えて社会のペインポイントをテーマに議

論いただいた点、大きな意義があったと感じている。

官民連携でイノベーション創出を目指す背景の一つは、急速に進化し続ける技術と規制との関係だ。最先端の技術を活用したソリューションの多くは既存の規制の枠外にあり、当局は規制を後追いで整備することになる。技術の進化する速度に規制がキャッチアップすることは難しい。また企業にとっても新たな技術を使うサービスについて、開発段階から規制当局と協働し、当該技術に関わる規制について率直な意見を交わすことは、スムーズな社会実装の実現や、その先のビジネスデザイン確立のためにも重要だ。

もう一つは、企業を取り巻く課題の複雑化とそれを解決すべきテクノロジーの社会的影響の大きさが挙げられる。企業には、技術の普及に応じて形成されていく新たな社会的価値観への目配りも求められている。しかしこれらは組織を超えた社会全体の課題であり、解決のためには官民の枠を超えた多様な関係者が手を取り合う必要がある。社会全体の利益と一致する持続可能なビジネスデザインの構築は今や、世界中の企業が重視する経営戦略の柱となっている。